

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	総合的な情報システムの確立	施策No	15-06	部課名	管理部 情報システム課	課長名	小林 内線 2150	
関連部課名	全庁各部							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[VII]						
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]						
目的	・住民記録、税等の業務を処理する基幹システムを始めとする「業務系システム」を適正に管理運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。 ・主として内部事務を処理する「情報系システム」を適正に管理運用することにより、事務の効率化を図るとともに、セキュリティに最大限留意して庁内の情報インフラ基盤を整備する。 ・施設予約システム、電子申請サービス、コンビニ交付サービス等、区民の利便性の高いシステムの利用を促進することにより、区民サービスの向上を図る。							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)		目標値 (28年度)
	①	基幹システムの稼働率	100%	99.9%	100%	100%	100%	基幹システムの年間稼働率
	②	不正アクセス、ウイルス等による障害発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	
	③	行政手続等のオンライン利用率	71.5%	73.8%	73.9%	75.0%	80.0%	電子自治体オンライン利用促進指針（総務省）に定める手続のオンライン利用率
④								
現状と課題（指標分析）	・区の情報システムの中核をなす基幹システムについて、大きな影響が予想される社会保障・税の共通番号制度の動向を見据えつつ、区民サービスや事務効率の向上等の観点を踏まえて、システム更改を行う必要がある。 ・全庁で運用している情報システムについて、全体最適の視点から、より効率的・効果的な形に再構築を図る必要がある。 ・有事の際の業務継続の基盤となる情報システムの安全性をより向上させるとともに、サイバー攻撃等の脅威から区の情報資産を適切に守る必要がある。							
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ・基幹システムについて、区民サービスの向上、事務の効率化、経費節減、業務継続性等、多角的な視点を考慮し、より最適なシステムへ更改を図る。 ・全庁の情報システムについて、利用実態を踏まえて仮想化技術やクラウド技術の活用等の可能性を追求し、システム全体の最適化を図る。 ・情報システムの物理面、技術面、運用面における耐災害性及び耐障害性の強化・充実を図る。特に、セキュリティ対策については、運用面における職員一人ひとりのセキュリティ意識の向上に重点を置いて取り組む。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	セキュリティの向上や業務継続性の確保に万全を期しつつ、全庁の情報システムについて、より一層効率的・効果的な形へ再構築を図り、更なる区民サービスの向上や事務の効率化に資する。

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設 定	25年度 設 定	
業務系システム運用管理	02-04-01	388,268	489,393	推進	推進	基幹システムの更改に向けて検討を進めるとともに、全庁的なシステム調達基準の整備やシステム調達アドバイザーを設置する。
情報系システム運用管理	02-04-02	116,733	107,899	推進	推進	事務の効率化に欠かせない内部システム等について、仮想化技術やクラウド技術の活用等により、最適な形に再構築を図る。
システム設置設備管理	02-04-03	51,167	52,513	継続	継続	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼動を図るため、引き続き適正に運用していく。
ネットワーク管理	02-04-04	36,853	32,951	改善・ 見直し	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から、庁内LAN環境の強化・充実を図る。
OA機器管理	02-04-05	145,694	144,567	改善・ 見直し	継続	経費抑制や環境負荷軽減の観点から、出力機器等の最適配置を行うとともに、省エネ効果の高いパソコンに更改する。
電子自治体推進	02-04-06	13,757	13,476	推進	推進	区民サービスの向上を図るため、より一層の推進を図る。
合 計		752,472	840,799			